

第 3 期坂町地方創生総合戦略 素案

令和 7 年 11 月

坂町

1 はじめに

国が人口減少対策として地方創生を打ち出してから、約 11 年の歳月が流れました。

本町でも、先人から受け継いだ歴史、伝統、文化、産業、そして人々の暮らしを、これからの未来につないでいくために、平成 28 年 2 月に「坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略」、令和 3 年 3 月に「第 2 期坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、30 年先も 50 年先も、坂町が坂町で在り続けられる町づくりに取り組んできました。

これら取組の結果、三世代同居・近居の推奨等による転入者の増加及び転出者の抑制、ベイサイドビーチ坂の観光客数の大幅な増加など一定の成果をあげています。また、第 2 期の期間中に拡大した新型コロナウイルス感染症は、新たな働き方や暮らし方、地方移住への関心を高めるとともに、デジタル技術の活用を一気に加速させる契機となりました。一方で、平成 30 年 7 月豪雨災害以降、本町の人口は減少傾向となっています。

こうした中、国は、令和 7 年 6 月に当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じるため、これまでの地方創生の成果を継承・発展させつつ、今後 10 年間を見据えた地方創生 2.0 の方向性を提示した「地方創生 2.0 基本構想」を策定しました。この基本構想に沿った地方創生の取組を、国を挙げて、迅速かつ着実に進めていくこととしています。

本町では、令和 7 年度をもって第 2 期坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略期間が終了することから、国や本町を取り巻く環境の変化を踏まえながら、小規模自治体であるがゆえの良さを活かして、地域全体を見渡し、地域密着・住民密着を念頭に置き、新たな施策を盛り込んだ第 3 期坂町地方創生総合戦略を力強く進めていきたいと考えています。

2 総合戦略の概要

(1) 策定の背景

国においては、平成 26 年にまち・ひと・しごと創生法を制定し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、東京一極集中や少子化対策に取り組んできました。

令和 7 年 6 月には、当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じ、地方を元気にするため、「地方創生 2.0 基本構想」を策定しました。

本町においても、平成 28 年 2 月に「坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：平成 27 年度～令和 2 年度）、令和 3 年 3 月に「第 2 期坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：令和 3 年度～令和 7 年度）を策定し、人口減少対策及び持続可能な地域社会の実現に向け取り組んできました。

第 2 期坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、令和 7 年度で計画期間が終了することから、これまでの成果を継承・発展させつつ、国が示す地方創生 2.0 に資する取組に早期に着手するため、住民や産官学金労言とともに、地方創生 2.0 基本構想を踏まえた「第 3 期坂町地方創生総合戦略」を策定し、「豊か」で「楽しい」、「新しい」坂町の地方創生に「力強く」取り組んでいきます。

(2) 総合戦略の位置づけ

総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）第 10 条に基づき策定するもので、将来にわたり坂町が自立・発展し続けるための計画として位置づけ、今後 4 年間の取組みについてまとめたものです。

計画の内容については、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて改定を行っていきます。

(3) 計画期間

計画期間は、令和 8 年度から令和 11 年度までの 4 年間の計画とします。

(4) 策定の方針

- ①国の地方創生 2.0 基本構想及び坂町第 5 次長期総合計画を勘案して策定します。
- ②これまでの地方創生の取組の成果を継承・発展させつつ、人口減少を正面から受け止め、限られた財源や人材を最大限に活かしながら、施策を展開します。
- ③若者や女性にも選ばれる「まち」を目指し、若者や女性の視点を取り入れながら策定します。
- ④町民や本町に関わる全ての人の目線で行政サービス・業務のあり方を見直し、行政サービスの向上や業務の効率化に向け、デジタルなどの新技術を活用します。
- ⑤町民をはじめ、産業界、行政、教育機関、金融機関、マスメディア等と連携して策定します。

(5) 推進体制

第 3 期坂町地方創生総合戦略を効果的、かつ着実に推進するため、町民や外部有識者を含めた「坂町総合戦略推進会議」による事業の効果・検証を毎年度実施し、その検証結果を踏まえた施策の見直しや総合戦略の改訂を行っていきます。

3 目指す姿

親から子へ、子から孫へと

歴史・文化・地域を守っていくことのできるまち

子どもは、親に育てられるとともに、生まれ、成長していく場所である「ふるさと」に育てられます。幼少期を過ごしたふるすとは、一生、心の中に残る特別な場所となります。

そして、大人になり、結婚し、子どもを授かります。大人は、子どもを育てるとともに、育ててくれたふるさとに恩返しをするかのように、ふるさとに活力や賑わいを与え、ふるさとを育てます。

いつしか、孫ができ、やがて、子どもと孫とふるさとをやさしく見守ります。

三世代、誰もがふるさとでの生活に幸せを感じ、ふるさとを誇り、ふるさとを愛する。

このような関係がずっと続いていく坂町。そんな坂町を目指していきます。

4 基本目標

国の地方創生 2.0 基本構想において掲げられた政策の 5 本柱を勘案しつつ、坂町の魅力を高め、可能性を引き出すため、次の 5 つの基本目標を掲げ、これら政策に基づく施策の実行により、「親から子へ、子から孫へと歴史・文化・地域を守っていくことのできるまち」の実現を目指します。

基本目標 1 安心して働き、豊かに暮らせる生活環境の創生

基本目標 2 子どもたちが楽しく、笑顔で暮らせるまちの創生

基本目標 3 地域活性化に向けた今ある価値の最大化と新しい価値の創生

基本目標 4 新たな人の流れの創生

基本目標 5 デジタルなどの新技術の活用

【国の政策を踏まえた坂町の目標】

国の政策 5 本柱

- 1 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
- 2 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生
- 3 人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～
- 4 新時代のインフラ整備と AI・デジタルなどの新技術の徹底活用
- 5 広域リージョン連携

坂町の 5 つの基本目標

- 1 安心して働き、豊かに暮らせる生活環境の創生
- 2 子どもたちが楽しく、笑顔で暮らせるまちの創生
- 3 地域活性化に向けた今ある価値の最大化と新しい価値の創生
- 4 新たな人の流れの創生
- 5 デジタルなどの新技術の活用

<参考>

地方創生 2.0 基本構想
「国の政策 5 本柱」

- 1 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
 - ・日本中いかなる場所も、若者や女性が安心して働き、暮らせる地域とする。
 - ・人口減少下でも、地域コミュニティや日常生活に不可欠なサービスを維持するための拠点づくりや、災害から地方を守るための防災力の強化を図る。
- 2 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生
～地方イノベーション創生構想～
 - ・多様な食、農林水産物や文化芸術等の地域のポテンシャルを最大限に活かし、多様な「新結合」で付加価値を生み出す「地方イノベーション創生構想」を推進する。
 - ・構想の実現に向けて、異なる分野の施策、主体、人材、技術の「新結合」を図る取組を重点的に推進する。
- 3 人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～
 - ・過度な東京一極集中の課題（地方は過疎、東京は過密）に対応した人や企業の地方分散を図る。
 - ・政府関係機関の地方移転に取り組むとともに、関係人口を活かして都市と地方の人材交流を進め、地方への新たな人の流れを創出する。
- 4 新時代のインフラ整備と AI・デジタルなどの新技術の徹底活用
 - ・GX・DX を活用した産業構造に向け、ワット・ビット連携などの新時代のインフラ整備を面的に展開していく。
 - ・AI・デジタルなどの新技術を活用し、農林水産業のスマート化を進めるほか、ドローン配送などにより地方における社会課題の解決等を図り、誰もが豊かに暮らせる社会を実現する。
- 5 広域リージョン連携
 - ・都道府県域や市町村域を超えて、地方公共団体と企業や大学、研究機関などの多様な主体が広域的に連携し、地域経済の成長につながる施策を面的に展開する。

5 施策の体系

基本目標	施策の基本的方向
1 安心して働き、豊かに暮らせる生活環境の創生	(1) 小屋浦地区の再開発
	(2) 道路交通網の整備・促進
	(3) 子育て環境の整備と郷土愛の醸成
	(4) 保健センターの整備
	(5) 地域防災力の強化
	(6) 広域連携の推進
2 子どもたちが楽しく、笑顔で暮らせるまちの創生	(1) 郷土愛の醸成
	(2) 中学校の部活動支援
	(3) 平和教育の推進
	(4) 防災教育の推進
	(5) 確かな学力の育成
	(6) 健やかな体の育成
	(7) 安心して学べる場の確保
	(8) 地域で育む子どものスポーツ環境の整備
	(9) 歴史の保存・継承
3 地域活性化に向けた今ある価値の最大化と新しい価値の創生	(1) 坂町ならではの地域資源の磨き上げによる高付加価値の実現
	(2) ベイサイドビーチ坂の賑わい創出
	(3) スポーツによる賑わい創出
	(4) 坂町の魅力発信
	(5) 地場産品の魅力発信と販路拡大
4 新たな人の流れの創出	(1) 関係人口の創出
	(2) 企業版ふるさと納税の活用
	(3) 三世代同居・近居の推奨
	(4) 子育て世帯の移住・定住促進
	(5) 移住・定住促進
	(6) 空き家の利活用
	(7) 地域おこし協力隊制度の活用
5 デジタルなどの新技術の活用	(1) 住民サービスの向上と業務の効率化
	(2) デジタルとアナログの共生

6 基本目標の実現に向けた施策展開

基本目標 1

「安心して働き、豊かに暮らせる生活環境の創生」

道路や住宅、商業施設の整備に加え、防災力の強化や子育て環境の充実を図ることにより、若者や女性から選ばれる、安心で快適なまちづくりを推進します。

<施策の成果>

指 標	基準値 (R7)	目標値 (R11)
坂町の人口	12,337 人 (R7. 10. 1 現在)	12,435 人

(1) 小屋浦地区の再開発

<現状・課題>

第 1 期総合戦略から小屋浦地区の人口増に向け取り組んでいますが、平成 30 年 7 月豪雨災害以降、小屋浦地区の人口減少が続いており、早急な対策が求められています。

<施策の基本的な方向>

小屋浦地区再開発事業を本戦略の重点施策として位置づけ、小屋浦地区の買物環境の利便性の向上や人口増に向け、小屋浦一丁目地内の土地を活用した再開発に取り組んでいきます。また、小屋浦地区の公共交通機関として重要な役割を担う JR 呉線については、引き続き関係機関への要望活動を継続的に行い、ダイヤの改善等を通じて、地域住民の利便性の向上を図ります。

<主な取組>

- 小屋浦地区再開発事業（住宅機能と商業機能の整備・誘致）【重点施策】
- JR 呉線小屋浦駅の利便性向上を図るための要望活動

（２）道路交通網の整備・促進

＜現状・課題＞

本町と町外を結ぶ主要な幹線道路である国道 31 号では、慢性的な渋滞が発生しており、町民の生活にとどまらず、地域産業の活動にも深刻な影響を及ぼしています。このような状況を踏まえ、早急な渋滞緩和対策の実施が強く求められています。

さらに、町内には道路幅員が狭く、車両のすれ違いが困難な箇所も見受けられ、安全性や防災機能の面でも大きな課題を抱えています。

こうした課題を解決し、坂町の持続的な発展と防災力の向上を図るためには、県道坂小屋浦線の早期完成を目指すとともに、環状型の道路交通網の整備を計画的かつ着実に進めていくことが不可欠です。

＜施策の基本的な方向＞

- ・慢性的な渋滞箇所である国道 31 号高尾橋付近の渋滞緩和対策として、国道 31 号の 4 車線化工事の早期完成を国へ働きかけ、国道 31 号の慢性的な交通渋滞を緩和し、通勤等の利便性の向上に繋がります。この施策を本戦略の重点施策として位置づけます。
- ・坂地区のまちづくりの骨格となる県道坂小屋浦線の整備を本戦略の重点施策として位置づけ、県道坂小屋浦線（坂中央線）の工区全体の早期完成を目指し、県と共に全力で促進していきます。
- ・良好な住環境を支えるため、環状道路網（坂地区）を整備していきます。

＜主な取組＞

- 国道 31 号の整備促進【重点施策】
（坂駅前から北新地入口までの 4 車線化と歩道整備）
- 県道坂小屋浦線の整備促進【重点施策】
（事業用地の取得、国道 31 号及び JR を跨ぐ高架橋の工事、県道坂小屋浦線と総頭川が交差する渡河の工事）
- 環状道路網（坂地区）の整備

（３）子育て環境の整備と郷土愛の醸成

＜現状・課題＞

本町では、第１期総合戦略から子育て環境の整備と郷土愛の醸成に継続的に取り組んできました。その成果として、子育て支援に対する満足度や、家族愛・郷土愛に関するアンケート調査（各種行事に対する満足度調査）において、高い評価が得られています。

今後も、若者や女性に選ばれる魅力ある町を目指し、子育て支援の充実と郷土愛のさらなる醸成に積極的に取り組んでいく必要があります。

＜施策の基本的な方向＞

「坂町版ネウボラ」による支援を一層充実させ、妊婦・子育て世代が安心して過ごせる環境を整備するとともに、必要な情報を最適な時期に妊婦・子育て世代に対して届ける体制づくりに取り組みます。

また、親子を対象とした各種事業や教室を実施し、親子がともに参加することで絆を深めることの大切さを啓発し、家族愛の醸成に取り組んでいきます。

さらに、文化協会や関係機関・団体との連携を強化し、芸術・文化活動の活性化を図ります。あわせて、平成２９年度に修復した六角御輿の展示・活用を通じて、郷土への理解と愛着を深め、より一層の郷土愛の醸成を推進していきます。

＜主な取組＞

- こども医療費助成事業による子育て世帯の経済的負担軽減
- 母子手帳アプリの運用、機能拡充
- 子育て支援センターによる相談体制の充実や遊び場の提供
- 子どもの発達支援（地域全体の障害児支援体制強化）
（発達支援、家族支援、巡回相談事業の実施）
- 家事支援・育児支援
（子育てヘルパー事業・ファミリーサポート事業の実施）
- 子育て世代の相談窓口（坂町こども家庭センター）
- 家族愛を醸成する事業の実施
- 郷土芸能文化財の保存・継承に対する支援
- 伝承文化に触れる機会の提供
- 六角御輿の活用
- ふるさと資料館の活用

（４）保健センターの整備

＜現状・課題＞

保健センターは、昭和 57 年 3 月の竣工以来、乳幼児から高齢者まで、住民の保健活動の拠点として地域に密着した保健事業を実施していますが、建築から 40 年以上が経過し、改修が必要な箇所が増えてきています。

＜施策の基本的な方向＞

健康相談や健診、健康教室など住民の健康管理を支えるサービスを提供するとともに、全ての世代の方が気軽に集い、住民同士の交流の場として活用できる施設への建て替えを検討します。

＜主な取組＞

- 保健センターの機能を備えた新たな施設の検討

（５）地域防災力の強化

＜現状・課題＞

近年、全国各地で大規模な災害が相次いで発生しており、本町においても、平成 30 年 7 月の豪雨災害では甚大な被害を受けました。

さらに今後は、南海トラフ巨大地震の発生も懸念されており、災害への備えは一層重要となっています。こうした状況の中、災害対策においては、住民一人ひとりの自助や、地域コミュニティによる共助の取組が、極めて重要な役割を果たします。

＜施策の基本的な方向＞

自主防災組織の育成や、地域における自主的な防災活動への支援を通じて、住民の防災意識の向上を図るとともに、早期避難や安否確認などの体制を強化し、地域全体の防災力の向上に取り組みます。

＜主な取組＞

- 地域防災リーダーの養成
- 自主防災組織の育成
- 防災教育の推進と伝承
- 災害に対する備えの啓発

（６）広域連携の推進

＜現状・課題＞

生活圏の広域化やニーズの多様化が進む中、行政サービスの質を維持・向上させるには、自治体間の広域連携がこれまで以上に重要となってきます。

＜主な取組＞

広域化、多様化する住民ニーズ等に対応するため、周辺市町との連携を強化し、広域的な行政サービスを提供していきます。

＜主な取組＞

- 連携中枢都市圏制度を活用した周辺市町との連携

＜基本目標１の施策の進捗状況＞

指 標	基準値（R7）	目標値（R11）
小屋浦地区の人口	1,467 人 (R7.10.1 現在)	1,565 人
県道坂小屋浦線（坂中央線）の 1 工区整備工事 L=938m	供用開始区間 334m/938m	総頭川渡河部完成 供用開始区間 460m/938m

基本目標 2

「子どもたちが楽しく、笑顔で暮らせるまちの創生」

子どもたちが安心して学び、遊び、挑戦できる環境を整えることで、「ここで育ってよかった」「坂町に住み続けたい」「坂町に戻りたい」と思える誇りと愛着を育んでいきます。

＜施策の成果＞

指 標	基準値 (R7)	目標値 (R11)
「自分が住んでいる地域のことが好き」と回答する生徒・児童の割合	90.7%	92.0%

(1) 郷土愛の醸成

＜現状・課題＞

本町では、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校づくり」を推進しています。「坂町の教育を考える会」の方針に基づき、小中学校の学校運営協議会を活用し、地域との繋がりのさらなる深化・発展と郷土を愛する心を醸成する取組が求められています。

＜施策の基本的な方向＞

小中学校での総合的な学習の時間や学校行事に地域住民や保護者が参画することにより、児童生徒が地域行事、文化等に興味をもち、それらを大切にする活動及び郷土の歴史や先人の工夫等を直接体感する学びを深めます。

さらに、小学校においては「マンガふるさとの偉人」を活用し、郷土を愛する心の醸成を図ります。これらを本戦略の重点施策として位置づけ、取り組んでいきます。

＜主な取組＞

- 坂町教育の充実発展を目的とする「坂町の教育を考える会」の実施による地域と連携した教育活動の充実
- 「マンガふるさとの偉人」の活用
- 伝統文化の継承（六角御輿、秋祭り、雅正会など）

（２）中学校の部活動の支援

＜現状・課題＞

坂中学校の部活動は「学校教育の一環」として、学校の枠組の中で実施しています。現在、部活動指導員 7 名を配置しており、部活動指導員は技術的指導を担い、教職員は生徒指導等の日常的指導を行うよう役割分担した指導体制により、部活動環境の向上を図っています。

今後の課題としては、一定の指導力を有した部活動指導員の継続的な人材確保について検討していく必要があります。

＜施策の基本的な方向＞

家庭の経済状況等に左右されることなく、生徒が意欲的に部活動に取り組めるよう、部活動大会への参加費や交通費、物品整備費等に対する補助を実施するとともに、地域人材を活用し、専門的な知識と経験を有する優秀な部活動指導員の配置を進めていきます。

これにより、生徒の健全な心身の育成と豊かな人間性を育む部活動の充実、地域からの応援や、生徒の活躍・成長を地域全体で共に喜び合えるような地域とのつながりの強化にも取り組みます。これらの取組を、本戦略における重点施策として位置づけ、引き続き積極的に支援していきます。

＜主な取組＞

- 学校主体の部活動への支援【重点施策】
- 部活動指導員を対象とした研修の実施

（３）平和教育の推進

＜現状・課題＞

町内の各学校において、総合的な学習の時間や特別活動を中心とした平和教育を行っています。戦後 80 年を経て、戦争への意識の希薄化が懸念される中、さらなる平和教育の充実のため、地域、各学校の実態に応じた取組の充実を図り、児童生徒が平和について自分事として捉えられるよう取り組む必要があります。

＜施策の基本的な方向＞

全教育活動を通して、自他の生命・人間の尊厳を尊重し、平和社会の実現に貢献しようとする心を育むとともに、世界恒久平和の実現に向けて、主体的に行動することができるような資質や能力を育成します。平和教育の推進を本戦略における重点施策として位置づけ、取り組んでいきます。

＜主な取組＞

➤ 平和教育の推進【重点施策】

沖縄県恩納村との交流を通じ、中学生同士が歴史や文化、平和への想いを共有する機会の提供

- 総合的な学習の時間や特別活動を中心とした平和教育の充実
- 広島平和記念資料館等の見学
- 平和に関する読み聞かせや千羽鶴プロジェクトの実施

（４）防災教育の推進

＜現状・課題＞

本町では、平成 30 年 7 月豪雨災害の経験や教訓を生かした防災教育を実施しています。今後、災害を実際に体験していない児童生徒が増えていく中で、過去の災害を風化させない取組や防災意識の向上を図るさらなる取組が求められています。

＜施策の基本的な方向＞

坂町災害伝承ホールの活用を図り、自他の命を大切にし、他者を思いやる心を育むとともに、防災教育における「自助」の力と「共助」の精神を育み、自他の命を守り抜くために必要な判断力・行動力を育成します。

＜主な取組＞

- 生活科・総合的な学習の時間を中心とした防災教育の実施
- 「待つな！迷うな！逃げろ！」防災合言葉による避難意識の啓発

（５）確かな学力の育成

＜現状・課題＞

町内の公立学校では、タブレット端末や電子黒板など、ICT 教育に必要な機器・設備が整備されており、ICT を効果的に活用した対話を重視する授業を通じて、基礎学力の定着・向上を図っています。

児童生徒一人ひとりに応じた「個別最適な学び」のさらなる充実が求められています。

＜施策の基本的な方向＞

充実した ICT 教育環境を活用し、児童生徒一人ひとりに基礎的・基本的な内容の定着を図り、自ら学び、自ら考え、主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成するため、小中連携研修等を実施し、積極的な情報共有及び授業改善を図ります。

＜主な取組＞

- ICT 教育環境の整備
- 坂町小中連携研修の充実
- 外部の有識者等を招聘した専門性の高い研修の実施
- 坂町標準学力調査の実施

（６）健やかな体の育成

＜現状・課題＞

体力は、児童生徒の健やかな発達・成長を支えるとともに、創造的な活動を行うための基盤として大切な役割を果たします。将来を担う児童生徒の体力づくりについては、体育・保健体育科の授業に加え、総合的な学習、部活動、放課後等の教育活動全体での取組を充実させ、運動の日常化を図ることが大切です。

また、望ましい食習慣の形成を目指し、給食や食事に関する学習機会を通じた食育の推進にも、取り組む必要があります。

＜施策の基本的な方向＞

小中学校合同の研修会において、各種データの分析や各学校の取組等について情報交換し、体育主任の専門性や実践力の向上に努め、「体力づくり改善計画」に基づいた体育科授業等の工夫・改善により、児童生徒の体力向上を図ります。

また、授業において、自己目標の設定や自己の体力及び運動能力の変容を子どもたち自身が視覚的に捉えることにより意識ができるよう、1人1台端末の効果的な活用を図ります。

さらに、食育については、栄養バランスの取れた食事や食の楽しみ方など、給食の在り方について更なる検討を重ね、各学校へ情報提供していきます。

＜主な取組＞

- 坂町体力づくり研修の開催
- 体力づくり改善計画の活用
- 給食連絡会議の機能強化

（７）安心して学べる場の確保

＜現状・課題＞

全国的にも増加傾向にある不登校児童生徒については、本町においても課題と捉えています。不登校児童生徒を支援するため、個々の状況に応じて成長できる場として、SSR(スペシャルサポートルーム)を、横浜小学校と坂中学校に整備しました。今後は、この SSR を有効に活用し、不登校の未然防止及び不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援の強化・充実を図っていく必要があります。

＜施策の基本的な方向＞

不登校の未然防止に努めるとともに、SSR（スペシャルサポートルーム）等の有効活用、不登校児童生徒や家庭に対して多面的にかかわることにより、社会的自立に向けた支援の一層の充実を図っていきます。

＜主な取組＞

- SSR の運営
- SSR 設置校不登校等児童生徒支援会議の開催
- 坂町生徒指導連絡協議会の開催
- SSR に専任の教員を配置
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置
- 地域や関係機関と連携した組織的支援体制づくり
- SSR の取組を坂町立学校全体で共有する研修の実施

（８）地域で育む子どものスポーツ環境の整備

＜現状・課題＞

地域における子どものスポーツ活動は、健全な心身の成長を支える大切な場ですが、近年、スポーツ少年団に所属している子どもの数は減少傾向となっています。

さらに、老朽化が進んでいるスポーツ施設もあり、安全・安心に利用するためには、定期的な点検と改修が必要です。

＜施策の基本的な方向＞

子どもたちが、スポーツに親しみ、楽しみながら健康な生活を送ることができるよう、坂町体育協会や関係団体と連携して、安全・安心にスポーツに取り組める環境を整備していきます。

＜主な取組＞

- 老朽化しているスポーツ施設の改修・整備
- スポーツ少年団施設無料利用の継続
- 各種スポーツ大会の開催
- 小学生低学年を対象とした水泳教室や親子水泳教室の開催
- 親子体操教室の開催
- スポーツ交流会（夏・冬）の開催
- スポールキッズフェスティバル等のイベントの開催

（９）歴史の保存・継承

＜現状・課題＞

町民などから寄贈された民具や農具などの文化財を体系的に公開・保存するための施設「ふるさと資料館」を、令和７年度に整備しました。

今後は、この施設を活用しながら、先人たちが築いてきた暮らしや文化、伝統を後世に継承していくための取組を、より一層展開していくことが求められています。

＜施策の基本的な方向＞

町内外からの関心を高めるため、ふるさと資料館を悠々健康ウォーキングのコースに組み込むほか、各種イベント等で積極的に活用し、ふるさと資料館の周知を図ります。あわせて、地域の歴史に親しみ、誇りを持てるような機会の創出にもつなげていきます。

＜主な取組＞

- ふるさと資料館の活用

＜基本目標２の施策の進捗状況＞

指 標	基準値（R7）	目標値（R11）
「目標を持って部活動に取り組んでいる」と回答する生徒の割合	—	90.0%
ふるさと資料館の利用者数	—	500 人/年

基本目標 3

「地域活性化に向けた今ある価値の最大化と新しい価値の創生」

本町ならではの自然や食、体験、伝統文化などを最大限活用するとともに、新たな視点や地域内外の様々な関係者の連携により新しい価値を創出し、地域に活力と誇りを生み出します。

＜施策の成果＞

指 標	基準値 (R6)	目標値 (R11)
観光客数	607, 273 人	620, 000 人

(1) 坂町ならではの地域資源の磨き上げによる高付加価値の実現

＜現状・課題＞

本町には、ムラサキ麦を使用した特産品「広島 YOYO ビール」がありましたが、現在は、製造元の廃業に伴い、製造していません。

一方で、本町は広島湾に面し、温暖な気候と栄養豊富な海域に恵まれており、牡蠣などの豊富な海産資源に恵まれています。今後は、その価値を高める地域資源の磨き上げを通じて、観光、食、ふるさと納税など多様な分野での活用が求められています。

また、坂町公式マスコットキャラクター「坂うめじろう」は、町内外での認知度が高まりを見せており、新たなグッズ展開を望む声も多く寄せられています。

＜施策の基本的な方向＞

より多くの人に坂町に興味を持ってもらえるよう、坂町の豊かな地域資源を磨き上げ、「坂町らしさ」や「坂町ならではの」の魅力向上を図ります。

＜主な取組＞

- 広島 YOYO ビールの製造再開
- 坂うめじろうグッズの制作

(2) ベイサイドビーチ坂の賑わい創出

<現状・課題>

令和 5 年度にベイサイドビーチ坂に物販・飲食施設がオープンし、賑わいをみせています。観光客数も急増し、地域の活性化にも大きく寄与しています。

一方で、外国人旅行者への情報発信や、ベイサイドビーチ坂で楽しめるアクティビティ（カヤック、SUP 等）、トレッキングルートなどの魅力が十分に知られていないことが課題となっています。

<施策の基本的な方向>

ベイサイドビーチ坂の魅力をさらに高めるために、背後の山を含む周辺環境や、既存の物販・飲食施設の魅力を磨き上げ、その価値を向上させていきます。

また、坂町の特産品である「牡蠣」を活用した牡蠣小屋を整備することで、新たな地域の魅力と観光資源を創出します。

<主な取組>

- 年間を通じたカヤックなどのアクティビティ体験の提供
- 牡蠣小屋の設置

(3) スポーツによる賑わい創出

<現状・課題>

本町に本拠地を置く中国電力ラグビー部「レッドレグリオンズ」は、地域イベントへの参加やラグビー教室の開催を通じて、スポーツによる地域活性化に貢献しています。今後は、さらなる賑わいの創出や地域交流の促進に対する期待が一層高まっています。

<施策の基本的な方向>

中国電力ラグビー部レッドレグリオンズとの連携をさらに深め、スポーツを軸とした新たな価値の創出を目指します。

<主な取組>

- 中国電力ラグビー部レッドレグリオンズのマスコットキャラクター「レグくん」と坂うめじろうのコラボグッズの制作
- ラグビー教室や試合等に関する情報発信

（４）坂町の魅力発信

＜現状・課題＞

本町の魅力をより効果的に伝えるため、ホームページをリニューアルし、見やすく分かりやすい情報発信を進めてきました。また、SNS も導入し、町のイベントなどの情報を定期的に発信しています。これらの取組により、ホームページのアクセス数や SNS の登録者数が増え、本町に関心を持つ人が増加しています。

今後も情報発信を継続することで、関係人口や交流人口の増加につなげていくことが重要です。

＜施策の基本的な方向＞

今後も広報誌やホームページ、SNS、デジタルパンフレット等を活用しながら、本町の魅力を町内外に発信していきます。写真などを通じて親しみやすく伝えることで、より多くの人に本町の良さを知ってもらい、地域への関心とつながりを広げていきます。

＜主な取組＞

- ホームページ、SNS、デジタルパンフレット等による魅力発信

（５）地場産品の魅力発信と販路拡大

＜現状・課題＞

本町には、瀬戸内海の海産物や地域の特産を活かした加工品など、数多くの地場産品があります。これらは、本町の魅力を体現する貴重な地域資源であり、町内外への発信と販路拡大を通じて、地域の活力向上や住民の誇りの醸成につながります。また、地場産品の振興は、町内事業者が安定して収益を得られる環境づくりにも寄与するため、今後さらに力を入れていく必要があります。

＜施策の基本的な方向＞

町内事業者に対し、町内外で開催されるイベント等への出展に関する情報提供や支援を行い、事業者の「稼ぐ力」の向上を図ります。

＜主な取組＞

- 町内事業者に対し、各種イベントの出展情報の提供、フードフェスティバル等への出展支援の実施
- 地場産品の PR

＜基本目標 3 の施策の進捗状況＞

指 標	基準値	目標値（R11）
ベイサイドビーチ坂への来場者数	336,505 人 (R6)	344,000 人
坂町公式 LINE 登録者数	3,426 人 (R7.10.15 現在)	4,600 人

基本目標 4

「新たな人の流れの創生」

地域内外の多様な人々とのつながりを深め、交流人口・関係人口の創出と移住・定住の促進により、新たな人の流れと地域の未来を支えるあたたかい人のつながりを育みます。

<施策の成果>

指 標	基準値 (R7)	目標値 (R11)
社会増減数	△109 人	98 人 (R8～R11 累計)

(1) 関係人口の創出

<現状・課題>

本町では、人口減少と高齢化が進行しており、地域の活力を維持・向上させるための対策が求められています。そのためには、定住人口の確保に加えて、町外に居住しながらも町のイベントや地域活動に参加し、地域経済の活性化やコミュニティの維持に貢献する「関係人口」の創出が重要です。

<施策の基本的な方向>

本町の魅力や情報を積極的に発信し、町外の人々の関心を高めることが重要です。あわせて、関係人口が継続的に町と関わりを持てるような環境の整備にも取り組めます。

<主な取組>

- ホームページ、SNS 等による魅力発信（再掲）
- ふるさと住民登録制度の導入

（２）企業版ふるさと納税の活用

＜現状・課題＞

企業版ふるさと納税は、企業が地方自治体に寄附することで、税制上の優遇を受けながら地域のまちづくりや課題解決を支援できる仕組みです。企業からのこうした支援は、本町の地方創生を力強く後押しするものであり、本町としても積極的に活用・推進していくことが求められています。

＜施策の基本的な方向＞

企業版ふるさと納税を活用し、「第３期坂町地方創生総合戦略」に掲げる各種施策の推進を図っていきます。

＜主な取組＞

- 企業版ふるさと納税の推進

（３）三世代同居・近居の推奨

＜現状・課題＞

本町では、第１期総合戦略から三世代での「同居」や近くに住む「近居」をすすめることで、家族の絆を深めながら、子育てや介護の負担を軽減し、家族みんなが笑顔で安心して暮らせる環境づくりに取り組んできました。その結果、子育て世帯の定住促進にも一定の成果が見られており、制度の継続を望む声も寄せられています。

＜施策の基本的な方向＞

子育てや介護を支え合うことにより、お互いの負担を軽減し、心豊かに生活することのできる三世代同居等を推奨し、三世代同居等を始めようとする人の後押しする施策を展開します。

＜主な取組＞

- 三世代同居・近居の推奨

（４）子育て世帯の移住・定住支援

＜現状・課題＞

本町では、子育て世帯の移住・定住を支援するため、引っ越しにかかる費用の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図ってきました。こうした支援により、子育て世代の流入促進や流出防止に一定の成果が見られています。今後も、子育て世代の負担をさらに軽くし、移住・定住をより一層後押しする必要があります。

＜施策の基本的な方向＞

子育て世帯の移住・定住を促進するため、転入等に対する支援に取り組んでいきます。

＜主な取組＞

- 子育て世帯への引越に対する支援

（５）移住・定住促進

＜現状・課題＞

本町では転出超過の傾向が続いており、移住・定住人口の確保が大きな課題となっています。一方で、民間調査において「街の幸福度」で上位にランクするなど、生活環境や魅力に対する評価は高い状況です。

こうした坂町の魅力を多くの人に知ってもらい、移住・定住の促進につなげていく必要があります。

＜施策の基本的な方向＞

坂町が移住・定住先として選ばれるように、認知度の向上に努めるとともに、東京圏からの移住に対する支援に取り組んでいきます。

＜主な取組＞

- 移住フェアイベントへの参加
- 東京圏からの移住に対する支援

（６）空き家の利活用

＜現状・課題＞

本町では、第１期総合戦略から空き家の利活用に取り組んできました。これまでの取組により一定の成果が見られ、住民の間でも空き家対策の重要性が認識されつつあります。

しかし、高齢化の進行に伴い今後も空き家の増加が見込まれるほか、町内の空き家の中には適切な管理がなされていない建物もあり、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼすおそれが懸念されています。

＜施策の基本的な方向＞

新たな空き家の発生を予防するとともに、空き家を活用した移住・定住の更なる促進につながる施策を展開していきます。

また、空き家の所有者や管理者に対して適正な管理をするように指導していきます。

＜主な取組＞

- 空き家のリフォームに対する支援
- 効果的な空き家情報の提供
- 地域おこし協力隊による空き家の利活用（国際交流カフェ）に対する支援

（７）地域おこし協力隊制度の活用

＜現状・課題＞

人口減少や高齢化が進む中で、地域の活力を維持・向上させるためには、新たな担い手の確保が不可欠です。地域おこし協力隊は、都市部から本町へ移住し、地域の課題解決や活性化に積極的に取り組むことで、本町の魅力を高める重要な役割を担っています。

＜施策の基本的な方向＞

地域おこし協力隊が意欲的に活動できる環境を整えるとともに、隊員による地域活性化の取組を積極的に情報発信していきます。これにより、本町の認知度向上と交流人口の増加を目指します。

＜主な取組＞

- 空き家の利活用（国際交流カフェ）への支援
- 地域おこし協力隊の起業等に対する支援
- 地域おこし協力隊の活動に関する情報発信

＜基本目標４の施策の進捗状況＞

指 標	基準値（R7）	目標値（R11）
三世代同居・近居住宅支援事業利用件数	10 件 (R6)	40 件 (R8～R11 累計)
空き家利活用数	18 件 (R6)	80 件 (R8～R11 累計)

基本目標 5

「デジタルなどの新技術の活用」

デジタル技術を活用し、行政手続きのオンライン化を推進するとともに、デジタルとアナログが共存し、すべての住民が利便性と安心を享受できる地域社会を実現します。

<施策の成果>

指 標	基準値 (R7)	目標値 (R11)
行政手続きのオンライン化数	36 件	144 件

<現状・課題>

人口減少・少子高齢化により税収の減少と人材の確保が困難になる中で、福祉や防災などの行政需要は増大しています。限られた体制で、多様化・複雑化する業務に対応するため、住民視点での優先順位付けと行財政運営の見直しが求められています。

また、行政サービスのデジタル化が急速に進展する一方で、情報通信技術 (ICT) の恩恵を受けられる人と受けられない人との間に情報格差 (デジタル・ディバイド) が生じており、情報弱者と呼ばれる方々への対応は喫緊の課題となっています。

<施策の基本的な方向>

(1) 住民サービスの向上と業務の効率化

人口減少社会への対応として、町民視点での行財政のあり方を見直し、デジタルとアナログの併用により、町民サービス等の維持・強化と地域の活性化を図り、社会変革を実現していきます。

住民との接点である窓口における申請手続きの効率化による住民負担の軽減と住民利便性の向上を図っていきます。

(2) デジタルとアナログの共生

デジタルの活用に不慣れな方にもデジタルの恩恵を享受できる環境を整備し、坂町ならではの「人に優しいデジタル変革」を推進していきます。

＜主な取組＞

(1) 住民サービスの向上と業務の効率化

- 持続可能な行財政運営・地域活性化を促す DX 戦略の策定・実行
- A I ・デジタルを活用した行財政運営の効率化
- デジタルなどの新技術を活用した地域課題の解決
- 行政手続きのオンライン化の推進
- 住民票の写し等のコンビニ交付の導入
- 統計データ利活用の推進
- 変革を構想し、実行にうつせる人材育成

(2) デジタルとアナログの共生

- 地域との連携・協働による持続可能なスマホ教室等の開催

＜基本目標 5 の施策の進捗状況＞

指 標	基準値 (R7)	目標値 (R11)
コンビニ交付の利用件数	—	1,775 件